

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## スロバキア共和国

### 【見直し変更】

外貨建長期発行体格付 格付の見直し	A+	安定的	→	ネガティブ
本国通貨建長期発行体格付 格付の見直し	A+	安定的	→	ネガティブ

### ■ 格付事由

- (1) 約 545 万の人口を擁する中東欧のユーロ採用国。格付は、比較的発展した経済基盤、EU およびユーロ圏の堅固な支援体制を主に評価している。21 年は新型コロナウイルスの影響が和らいだことで経済が回復したが、22 年以降はインフレ高進や主要輸出先である欧州諸国経済の成長鈍化を背景に、低成長が続く見込み。ロシアへのエネルギー依存度が非常に高く、代替調達先の確保ができなければ、経済が大幅に悪化する懸念がある。こうした状況に対処する連立政権の基盤にも弱さがみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、格付の見直しを安定的からネガティブに変更した。
- (2) 21 年の名目 GDP は 971 億ユーロと経済規模は小さいが、一人当たり GDP（購買力平価）が 33,000 米ドルに達するなど比較的発展した国である。経済は自動車産業などへの外国からの直接投資の累積により輸出志向の強い構造となっており、欧州諸国を中心とする主要貿易相手国の景気動向に影響を受けやすい。21 年は新型コロナウイルスの影響が和らいだことで、実質 GDP 成長率は 3.0% に回復した。しかし、22 年に入りエネルギー価格の上昇に伴うインフレ高進や外需の低迷を背景に回復ペースが鈍化し、22 年第 2 四半期の成長率は 1.8% に低下した。原油・天然ガス調達におけるロシアへの依存度が非常に高く、経済成長の重石となっている。政府は天然ガス貯蔵率の引き上げと代替調達先の確保に動いているが、中期的に安定した代替調達先の確保ができなければ、経済が大幅に悪化する懸念がある。
- (3) 政府はインフレ対策法案を可決するなど、景気下支えに動いている。しかし、同法案を巡り連立与党間で対立が発生し、「自由と連帯（SaS）」党が 22 年 9 月に連立政権を離脱したことで、連立与党は議会で少数派（150 議席中 69 議席）となった。今後の政策決定に遅れが生じる可能性もあると JCR はみている。
- (4) 21 年は直接投資にかかる配当・利子支払いに伴う第一次所得収支の赤字を主因として、経常収支は GDP 比 2.0% の赤字となった。22 年はエネルギー価格の上昇に伴う輸入額の増加を受け、経常収支の赤字は拡大している。純対外負債残高（IIP）は 21 年末で GDP 比 60% 台と比較的大きいが、直接投資を除くと同 15% を下回る水準に抑えられている。金融システムは安定した状況を維持している。景気が大幅に悪化した場合に不良債権が増加する可能性があるものの、銀行部門は安定した収益と高い自己資本水準によりリスクに対する十分なバッファを確保している。
- (5) 新型コロナウイルス関連の経済対策実施に伴い財政赤字が拡大し、21 年は GDP 比で 6.2% の赤字を計上した。また、政府債務も 21 年末時点で GDP 比 63.1% に増加した。政府は 22 年以降に財政赤字を縮小していく方針だが、景気の先行き不透明感に伴う歳入の抑制や、インフレ対策を背景とした歳出圧力を踏まえると、財政健全化のペースは緩やかになると JCR はみている。他方、政府の流動資産は 21 年末時点で GDP 比 11.5% と潤沢であり、政府の流動性リスクを軽減している。

（担当）杉浦 輝一・浅野 真司

## ■ 格付対象

発行体：スロバキア共和国（The Slovak Republic）

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
外貨建長期発行体格付	A+	ネガティブ
自国通貨建長期発行体格付	A+	ネガティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年10月3日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） スロバキア共和国（The Slovak Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
  - 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：  
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■ 本件に関するお問い合わせ先  
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル